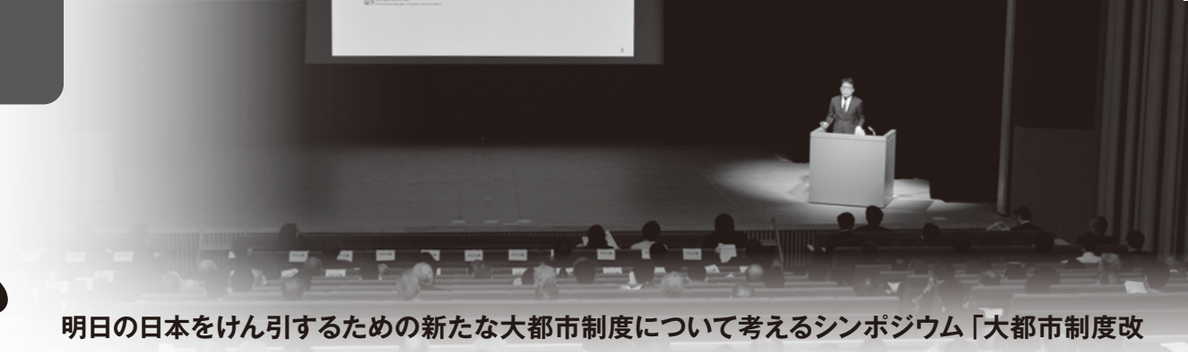
指定都市市長会シンポジウム

大都市制度改革、まったナシ！

地域活性、日本経済の発展は指定都市から

日時　2014年2月6日（木）13:30～16:30　会場　日経ホール



明日の日本をけん引するための新たな大都市制度について考えるシンポジウム「大都市制度改革、まったナシ！」（主催：指定都市市長会）が2月6日、東京都千代田区で開催された。パネルディスカッションでは、3人の市長に、元総務大臣で野村総合研究所顧問の増田寛也氏と関西学院大学経済学部の林宜嗣教授が加わり、約300人の聴衆を前に熱い議論を繰り広げた。

パネルディスカッション 参加者

- 増田 寛也（野村総合研究所顧問／元総務大臣）
- 林　宜嗣（関西学院大学経済学部教授）
- 門川 大作（京都市長）
- 林　文子（横浜市長）
- 清水 勇人（さいたま市長）

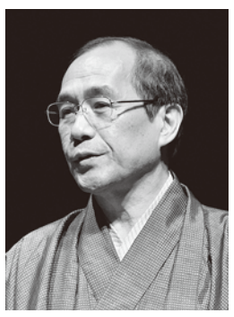
司会進行　伊藤 聡子（フリーキャスター／事業創造大学院大学客員教授）

（敬称略）

増田 寛也氏

林　宜嗣教授

伊藤 聡子氏



門川 大作市長

林　文子市長

清水 勇人市長

地域と水平連携しながら共に発展を目指していく

伊藤氏　今日は、地域を活性化させ、日本経済をけん引していく原動力となるための大都市制度はどうあるべきか、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。まず始めに今回参加されている3市長から各市の取組をお聞きします。まずは京都市の門川市長お願いします。

門川京都市長　京都市は自治の伝統のある都市です。明治維新で天皇陛下が東京に行かれ、京都が都市としての衰退の危機にあった時、京都の先人たちは何をしたか。直ちに学校を作り始めたのです。皆でお金を出し合い、教師を探し、そして学校を建てました。人を育てれば未来は明るいという理念です。これが一千年続き、為政者が代わっても、住民自治が京都の原点です。

京都市の誕生は明治22年ですが、市政特例の下で市役所もなく、市長も選べませんでした。そこで市民が働きかけ、明治31年に市長を選び市役所を開庁して「自治記念日」としました。そういう伝統を活かしながら、地方分権時代のモデルとなる様々な取組を進めています。

現在の市政では、まず人づくりの基本である子育て支援で保育所の待機児童を大きく減らし、入所率が全国第2位です。学校教育でも運営協議会を作り、地域の人が一緒に汗をかいて教育に参画する仕組みづくりを進めています。また、観光立国日本のけん引役となるべく、京都の町並みを残していくため、建物の高さ規制の強化や眺望景観の保全などに取り組んでいます。京都の強みを活かしたこのような取組により、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌の一つ「トラベル・アンド・レジャー」誌の「ワールドベストシティ」ランキングで、京都は2012年9位に入り、13年は5位にランクアップしました。

さらにリニア中央新幹線については、京都駅ルートとすることが経済面、観光面、災害対策面において非常に重要であり、大阪までの同時開業と、関西空港への延伸が必要だと提案しています。これが東京一極集中の解決にもつながります。そして、日本全体が発展していくためには、各指定都市がしっかりと水平連携をしながら役割を果たしていくことが大切です。昨年の台風18号でも、周辺市町村と長年続けてきた水防訓練を活かし、大きな役割を果たすことができました。今後も、共に発展を目指していきたいと思います。

行政サービスの向上には特別自治市の実現が重要

伊藤氏　京都市は日本における観光の顔という側面もあり、その自覚を持って取り組んでいらっしゃるのだと感じました。次に横浜市の林市長お願いします。

林横浜市長　横浜市は1859年の開港以来、国際都市として発展してきましたが、その歴史には、関東大震災や横浜大空襲、戦後の長引く接収など、多くの困難がありました。しかし、横浜市民は何度も困難を乗り越え、今日の370万都市をつくり上げてきました。平成25年の市民意識調査では、8割を超える市民の皆様が「横浜に愛着や誇りを感じる」と回答しています。

横浜がいま抱えている大きな問題の一つは、人口減少と超高齢社会の到来です。高齢者人口の割合は2035年には2010年の1・6倍に増加する見込みで、それに伴い社会保障費も大幅に増加します。また、都市インフラの老朽化も深刻な問題で、高度経済成長期に集中して整備したインフラが次々に更新時期を迎え、今後20年間に必要な保全費は約3・3兆円と見込まれています。

一方で、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催や羽田空港の国際化、そして国の成長戦略などを、さらなる飛躍に向けたチャンスにしていかなければなりません。まさに今、横浜市は、都市としての大きな転換期を迎えています。

このような時代の転換期だからこそ、私は、市民の皆様との信頼関係を築くことに力を注いできました。市長就任以来、「共感と信頼の市政運営」を掲げ、職員に対し「現場主義」と「おもてなしの行政サービス」を繰り返し説いてきました。結果、区役所の窓口サービス満足度調査結果は97%まで向上しました。

このような信頼関係のもと、横浜市は、未来を担う人材づくり、370万人の健康づくりなど、8つの重点テーマを設定して、未来に向けた取組を進めていきます。そして、これらの取組に必要な財源を確保するために、特区制度も活用し、成長分野である環境・エネルギー、健康・医療、観光分野の発展を促進するなど、経済の成長・発展にも取り組みます。

さらに、横浜の魅力である臨海部を再生・強化し、また文化・芸術事業や観光MICEにも積極的に取り組み、国内外からお客様が繰り返し訪れる「千客万来の都市」を目指していきます。

このように、指定都市は基礎自治体として、行政サービスを充実させるとともに、日本経済の成長エンジンとしての役割が求められています。その役割をしっかり果たしていくためにも、特別自治市を実現していくことが重要で、それが結果として国の経済を押し上げていくことにつながると考えています。

大都市制度改革は大都市圏制度の改革

伊藤氏　ハローワークのようにスピード感を持って対処できている事例もあり非常に参考になります。3市長のお話をお聞きになって、関西学院大学の林教授いかがでしょう。

林教授　私からは3点申し上げたいことがあり、1点目は東京一極集中には大きな落とし穴があるということです。かつて、企業にとって生産性を組み込んだ形で考えると東京で人を雇ったほうが有利でした。それが、現在は労働コストが高くなり他の地域よりも有利とは言えなくなってきています。にもかかわらず、アメリカの企業などが日本に来ると、事業所はやはり東京に置かざるを得ない。東京一極集中によって生まれている日本の高コスト体質を変えていかなければなりません。

2点目は、経済成長になぜ大都市が必要かということです。大都市には経済多様性や労働力、イノベーションなど成長に必要な条件が揃っています。このためヨーロッパでは首都以外の大都市の強化が進行中で、地域の中枢都市を発展させるために国が積極的に手段を講じています。地域政策のパラダイムが変化している中、地域の競争力を向上させるためのポテンシャルを掘り起こすには、部門別アプローチといった縦割りではなく総合的プロジェクトが必要になってきています。

3点目は、大都市制度改革は大都市圏制度改革だということです。私の地元の大阪市では、都心部での業務機能が低下しています。その結果、大阪には毎日100万人以上が通勤のため流入しているものの、次第にその数を減らしています。中心都市に働く機会がなくなると周辺都市の人口も減少せざるを得ないのです。大都市と周辺都市は運命共同体であり、機能分担、役割分担しながら、都市圏全体として競争力を強化することが必要になってきています。

地域連携に先進的に取り組むイギリスでは、2010年の連立政権誕生後、地域連携と公民連携の強化に取り組んでいます。日本も第二、第三の都市を育てるために国と地方がともに積極的に動くことを今後考えていかなければならないと思います。

リーダーシップを発揮し大都市制度改革の実現へ

伊藤氏　増田さんは今までのお話を聞いていかがでしょうか。

増田氏　東京一極集中という大きな流れのなかで、地域がより良くなっていくためには、先ほどイギリスの例もありましたが、地域連携や公民連携で大きな連携体を作っていくことが非常に有効だと思います。第二、第三の都市をしっかり育てていく必要があり、大都市圏はそれぞれの圏域を重要視しながら地域を良くしていくことが重要です。

伊藤氏　都市ごとにもそれぞれ強みや課題があります。

門川市長　これまで京都では、伝統産業からiPS細胞に至るまで、時代の変化と共にイノベーションを起こしながら、ものづくりをつないできました。さらに、源氏物語といった古典から能、狂言、華道、茶道など物語づくりがつながっています。一千年の歴史のものづくりと物語づくりがつながり、そこに人づくりがつながった素晴らしい感性や匠の技が京都の強みです。

林市長　私たちが特別自治市を実現させたいと主張しているのは、そういう大都市の持っている素晴らしい文化的・経済的なポテンシャルをより発揮できる体制にしたいからです。大都市は端から見ると華やかで、財政的にも豊かと思われがちですが、実際は大変厳しい状況です。

清水市長　指定都市は、周辺地域を支える経済機能と生活機能を併せ持ち、周辺自治体にもプラスの効果を与えているのですが、権限と財源が十分でないため力を活かしきれていないと思います。

伊藤氏　大都市の財政状況はあまり知られていませんね。

林教授　その理由の一つは、大都市が昼間流入人口に対してサービスを提供したり、中枢機能を果たしていかなければならないにもかかわらず、大都市税制が存在しないことにあります。

増田氏　指定都市市長会では特別自治市構想を主張されていますが、経済活動を活性化して自立できる都市を作るのが最も重要です。

伊藤氏　皆さん特に取り組んでいきたいことはなんでしょう。

清水市長　現状の指定都市制度は、大都市が担う役割を十分に活かすことのできない制度だと感じています。地域の実情にそれぞれ違いはあっても、基礎自治体が強くなることが付加価値を高めることになりますから、大都市の持つ能力を積極的に活かせるような制度づくりが必要だと思います。

林市長　私たち指定都市の財政も日本の経済も大変厳しい状況ですが、手を携えてやり抜く時が来たのだと思います。第30次の地方制度調査会でも特別自治市の意義を認めていただき、道府県から指定都市への事務及び税財源の移譲についても答申していただきました。しっかり取り組んでいきたいと思います。

門川市長　一つは、リニア中央新幹線について国民的議論を行い、経済効果もしっかり見据える必要があるでしょう。もう一つは、基礎自治体、大都市が、住民の力をどんどん取り入れ、生きがいを持って参画してもらう仕組みづくりをするのが私たちの責務ではないかと思います。

増田氏　人口減少のような問題に国家として力を注ぐ場合、私は集中投資をしなければならないと思います。それは単なる点の拠点ではなく、圏域的なものを考えねばならず、ヨーロッパで先行されているような都市間の連携を大きな拠点としていくべきだと考えます。

林教授　地域連携にしろ公民連携にしろ、実現には強いリーダーシップが必要です。リーダーシップというのは、戦略的で柔軟な組織を作り、それを引っ張っていく能力です。指定都市の市長さんには議会を含めた柔軟な組織を作りリーダーシップを発揮されることを期待します。

伊藤氏　今日は、大都市制度改革が非常に重要だと実感しました。

医療関連分野の振興とハローワーク移管推進へ

伊藤氏　横浜市は常に住みたい街の上位にランクされますが、行政の力も大きいのではないでしょうか。続いて、さいたま市の清水市長お願いします。

清水さいたま市長　私が担当する、指定都市市長会の経済・雇用部会では、今年度、「医療・介護・健康関連産業の振興と人材確保・育成について」議論しました。さいたま市は、光学機器関連産業が集積し日本屈指の製造品出荷額を誇っており、そうした高度な技術を持つ企業と医療現場を結びつけながら、医療機器関連市場に進出していく戦略を進めています。もう一つは、「指定都市への公共職業安定所（ハローワーク）業務の移管について」です。現在、国の行う職業紹介など自治体が行う市民の生活を支援する業務を一体的に実施する取組が、多くの指定都市で行われ効果を上げています。このことから、さいたま市では既に市内4区に「ジョブスポット」を置き、今後も拡大して効果を高める計画です。指定都市にハローワークの機能を移譲することで、その効果がさらに高まることが期待できます。

次に、さいたま市の成長戦略についてですが、人口の多くが東京の雇用に吸い込まれていく現状があり、そのなかで、地域の特性を活かした雇用を確保し、エリアの強みを活かしながら成長する戦略を作っています。その一つが、東北、上越、さらに来年に金沢まで延伸する北陸、そしてその後開通予定の北海道と、多くの新幹線が乗り入れる交通の要衝としての強みです。そうした機能を活かそうと、Jリーグのサッカーチームが2つあることなどからスポーツ観光・産業都市戦略を進めています。

また、環境技術産業の推進ということで、さいたま市は次世代自動車・スマートエネルギー特区に指定されており、実証実験などを行いながら企業の集積を図っています。広域防災拠点都市ということでは、さいたま新都心に17の国の行政機関が移転しており、災害時には東京の補完機能を果たせるよう防災に強い環境を作っていきます。加えて、戦略的企業誘致と国際展開支援ということで、地域企業の国際展開を支援する取組も進めています。

最後になりますが、さいたま市は盆栽の聖地といわれ、世界盆栽大会の第1回大会も開かれ、2017年に再び開催することが決まりました。こうした、ユニークな地域資源も積極的に活かして、幅広い役割を果たしていきたいと考えています。

地域活性化や日本の経済発展にもつながる、大都市改革について熱心な議論が繰り広げられたパネルディスカッション

指定都市市長会 … 横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の5大都市は戦前から府県からの分離独立を目指した。1947年、府県と同等の権限を持つ特別市制度が創設されたが、府県の反対などにより事実上凍結。56年に特別市制度は廃止され、現在の指定都市制度が導入された。現在指定都市は20市に拡大、03年に指定都市市長会として組織を強化し、「特別自治市」制度の創設などを求めている。

「特別自治市」制度 … 広域自治体（道府県）と基礎自治体（市町村）の二重行政を廃することなどを目的に、指定都市を道府県と同等の権限と財源を持つ「特別自治市」とする制度。広域自治体と基礎自治体両方の権限を持ち、一元的に自治を行う。

広告　企画・制作 毎日新聞社広告局

▶ 指定都市市長会HP　http://www.siteitosi.jp